

平成28年度

# 単位施策評価表

所属 22150000

保健福祉部 障がい福祉

施策	4204 障がい者の自立支援の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	障がい者等							
施策が目指す姿	障がい者やその家族が住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり、相談体制の充実、在宅福祉サービスの充実、就労の支援等を図る。							
成果指標	障がい者年間相談件数...平成29年度目標値3,200件(現状値2,539件)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標1 [ 件 ]	予定	2,200.00	2,450.00	2,700.00	2,950.00	3,200.00	
		実績	2,539.00	4,191.00	5,133.00	5,262.00		
	成果指標2 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標3 [ ]	予定						
		実績						
	単位コスト							
	成果指標4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	3,256,779	3,998,215	3,931,881	4,189,053			
	実績	2,962,160	3,387,757	3,902,977	3,960,143	0		
内 部 評 価	貢献度	「障がい者に対する支援満足度」を向上させるためには、障がい者のニーズに合わせた支援の実施が必要であるため、本単位施策の貢献度は高い。						
	達成状況	障がい児者併せた年間相談件数は、サービス等利用計画についての相談業務が順調に進んでいることから、目標を大きく達成した。						
	課題	困難な事例対応や相談支援事業者への指導・助言を行う相談支援センターが整備されたが、今後も情報を蓄積してより迅速的確な対応をとることができるようにする。						
	取組方針	障がい児者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを維持し、地域支援のための拠点体制を発展させていく。						
外 部 評 価	相談支援センターの活動により、市全体の相談業務が順調に推移していることは評価できる。今後は、声をあげられない障がい者の把握に努め、ニーズに合った支援につなげていくことが課題と考えられる。引き続き、関係機関と連携し障がい者の自立に向けた取組を進めるべきである。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	210601	障がい者福祉計画策定事業費				750	100	
	210901	特定疾患介護手当支給費				43,941	100	
	211001	福祉タクシー料金助成事業費				42,427	100	
	211901	障がい者相談支援事業費				43,337	100	
	212201	重度障がい児支援手当支給費				5,154	100	
	212301	障がい者等移送サービス事業費				7,978	100	
	212501	障がい者等社会参加促進事業費				4,645	100	
	212701	軽度・中等度難聴児補聴器購入費等助成事業費				1,217	100	
	216201	地域活動支援センター事業費(栃木)				18,546	100	
744601	身体障がい者補助犬健康管理等費用補助金				768	100		



平成28年度

単位 施策評価表 補表

<p>施策</p>	<p>4204 障がい者の自立支援の充実</p>		
<p>区分</p>	<p>妥当性</p>	<p>妥当</p>	<p>障がい者に対する相談支援については、相談者のニーズ調査やサービス利用希望者への利用計画作成や支給決定後の計画見直しなど、まずは市が相談窓口となるため。</p>
	<p>コスト削減の余地</p>	<p>無</p>	<p>住み慣れた地域で安心して生活していくため、相談業務やサービス利用などは、時間をかけて築いてきた信頼関係の下に進められており、まずは安心安定した生活を念頭に個人に寄り添った支援を考える必要がある。</p>
	<p>受益者負担</p>	<p>適正</p>	<p>障害者自立支援法により、障がい者個人の所得状況を鑑み利用料の個人負担が決定されている。</p>
	<p>上位貢献度</p>	<p>有効</p>	<p>相談内容は多岐にわたり、今後も情報を蓄積し、これからの相談業務に活かしていくことになるので、将来にわたり、貢献度は高まると考えられる。</p>
	<p>類似事業の有無</p>	<p>無</p>	<p>家庭内・外や、障がい者自身もいろいろな場面で、様々な悩みを抱え、その解決のため相談支援専門員を必要とする状況になることが多く、自立した生活に向け、必要な制度・サービス利用につなげるなどのプランを提案する類似事業は他にはない。</p>
	<p>成果向上の余地</p>	<p>有</p>	<p>障がい者にとっては、生活上のあらゆる事柄が相談に結びつき、一件一件違った内容であるため、今後も情報を蓄積していき、将来的にはより迅速に、また的確な対応をしていくことが求められる。</p>
<p>内部評価</p>	<p>貢献度</p>	<p>相談業務における障がい者の悩みやニーズは様々であり、個々人にあったサービス提供等につなげられるか、これまでの相談内容に関する情報の蓄積を生かし、今後の業務につなげていく事を考えると貢献度は高いと判断する。</p>	
	<p>達成状況</p>	<p>数値設定当初の相談件数から目標値を設定したが、サービス利用計画に基づく相談業務や、基幹相談支援センター設置したことに伴う相談などで目標を大きく達成した。</p>	
	<p>課題</p>	<p>困難な事例に対する対応や地域の相談支援事業者への専門的な指導、助言を行うため、地域における中核的機能を持つ基幹相談支援センターを整備した。今後は相談業務で蓄積していくデータを活用し、今後の相談業務等で迅速かつ的確な対応に結び付けることが必要と思われる。 なお、障害があることを伏せてしまうことで、把握しづらい障がい者に対して、今後どのように把握し、対応していくのかも課題である。</p>	
	<p>取組方針</p>	<p>更なる相談支援体制の強化を図るため、地域の中核的機能を持つ基幹相談支援センターを整備した。また、障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みづくりを進め、地域支援のための拠点(地域生活支援拠点)をセンターの一機能として整備したが、これからは対象者がより利用しやすく、また、より円滑に対応できる体制整備を進めていく。 なお、把握できていない障がい者に対しては、関係機関とも連携し、情報の収集に努め、支援につなげられるよう取り組んでいく。</p>	

# 事

様式 1

## 栃木市事務事業評価表

平成 28 年度

会計	一般	款項目	030102	予算事業コード	211901	事業区分	02	行政的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策			
事業名	障がい者相談支援事業費										主	4204	総合的な福祉の構築		障がい者の自立支援の充実		
担当部課 係・担当チーム名	保健福祉部 障がい福祉 相談支援係						担当者	町田 江美			従						
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等		障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律						事業期間	H18 ~ H33 年度		全体事業費 (人件費除)	294,246 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)までに、誰(何)を、どうい方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) ・障がい者相談支援員が障がい者等の自宅又は入所施設等を訪問し、障がい者等の相談に応じニーズ等を調査する。 ・障がい者等の自立した生活をコーディネートし、必要な制度やサービスの利用につなげる。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成33年度)の目標) 障がい者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことにより、地域社会で安心して暮らせるようにする。					
											成果目標	障がい者年間相談件数...平成29年度目標値3,200件(現状値2,539件)					

単位：千円、人		平成27年度決算額	平成28年度決算見込	平成27年度		平成28年度							
事業費・指標の推移	国庫支出金		4,509	【事業の内容】 障がい者相談支援員が障がい者等からの相談に応じニーズ等を調査した上で、障がい者等の自立した生活をコーディネートした。 【成果】 障がい者相談支援専門員 5名 相談件数 延べ4,249件		【事業の内容】 障がい者相談支援専門員が障がい者等の自立した生活を支援したほか、虐待対応や成年後見制度等の専門的な相談対応をした。 また、障がい児者が親亡き後も安心して地域で生活ができるよう特にニーズの高い緊急時支援体制を構築した。 【成果】 障がい者相談支援専門員 6名 相談件数 延べ4,617件							
	県支出金	1,606	2,254										
	地方債	0	0										
	その他特財	0	0										
	一般財源	25,735	29,074										
	事業費 a	28,144	35,837										
	人件費 b	7,500	7,500										
減価償却費 c	0	0											
総事業費 a+b+c	35,644	43,337											
結果指標 1	5.00	6.00	障がい者相談支援専門員	障がい者相談支援専門員数	H28目標値 6人	人	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2	4,359.00	4,617.00	相談支援件数	年間相談支援件数	H28目標値 4500件	件		妥当	無	適正	有効	無	有

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	・福祉サービスの利用援助や相談、社会資源を活用するための支援、障害福祉サービス事業者等への助言指導、権利擁護のための必要な援助等を行い、障がい者の安定した生活を提供することができた。 ・障がい児者の高齢化・重度化・親亡き後を見据え、安心して住み慣れた地域で生活できるよう最もニーズの高い緊急時の支援体制を構築することができた。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--